

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	講座開催事業						担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	まなび創造館				
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	事業係				
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		18 男女共同参画		1 男女共同参画意識の高揚を図る						
		副目的	18-3										
	予算区分	款	10		項	5		目	9		大	4 中 4	
	根拠法令・個別計画												
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	まなび創造館を活用し学習の提供をすることで、市民の知識・教養を深め技能の習得の一助とする。											
	内容 (手段)	<p>○平成24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の開催 料理講座(3講座)と文化教養講座(2講座)は1講座1回2時間で5回開催し、パソコン講座(2講座)は1講座1回2時間で6回を託児つきで開催した。 ・年間講座計画と企画、講師との連絡調整、講座開催に伴い広報活動と事務処理(申込受付・抽選、受講者への連絡、名簿作成、受講料受取、名札作成、講座資料の用意、開催日の使用機器の調整)を行った。 <p>【直接経費の内訳】 講師謝礼(356千円)</p> <p>◎平成25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン講座を女性活動推進事業へ統合、廃止した。 ・文化教養講座2講座→3講座のほかは、24年度と同様に実施する。 <p>【直接経費の内訳】 講師謝礼(255千円) 食糧費(2千円) 著作権使用料(3千円)</p>											
	受益者負担	有 講座受講料(162,000円 料理講座・文化教養講座1講座1,000円、パソコン講座1講座2,000円)											

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	436	488	356	260	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	930	930	879	879
	費用合計	千円	1,899	1,951	1,768	1,672		
	対前年比	%		102.7	90.6	94.5		
財源	一般財源	千円	1,699	1,754	1,606	1,552		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	200	197	162	120		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	講座数	回	目標		38	43	31	30
			実績		38	43	37	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	講座受講者	人	目標		128	150	140	120
			実績		140	134	122	
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	女性センターの趣旨にあった講座を提供したが、講座受講者については目標を達成することはできなかった。 パソコン講座の講師は、女性団体のグループが務め、受講生の年齢を絞って内容を厳選しているため、他施設にはない特色を出すことができた。 文化教養講座は1講座グループ化したが、他施設で活動、料理講座は1講座グループ化し、まなび創造館で活動中である				
		事業実施における課題	男性向けや子育て世代向けなど対象を絞って開催しているが、講座内容や対象により受講者が集まりにくい。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	男女共同参画推進施設として男女共同参画社会の実現に向けた啓発や取組等の役割を担うことができなくなり、市民にとっても学習の機会・技能習得機会を失うことになる。				
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) パソコン講座を女性活動推進事業へ統合し、廃止した。				
		平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	市民に学習の機会・技能習得機会を提供できており、市民ニーズに十分対応できている。 また、男女共同参画の視点に添った講座内容の企画立案をしており、引き続き幅広い年齢層の参加には講座内容に工夫が必要である。				
		26年度以降の改善案	引き続き託児付きの講座を提供し、受講生の年齢を段階的に絞って、その年齢に見合った内容の講座を提供する。 また、男性向け、親子向け等ターゲットを絞って女性センターの趣旨にあう講座を企画立案し、若い世代の参加も呼びかける。 併せて、講座参加者をグループ化し、まなび創造館の利用の促進を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。講座開催事業については、本年度、全庁的に経営分析を実施するので、その結果を基に改善に取り組むこと。